

請 願 一 覧

平成24年12月6日提出

請願 番号	受 理 年 月 日 件 名	要 旨	紹 介 議 員	付 託 委員会名
20	24.10.30 国民健康保険への国庫負担の大幅な拡充を求める意見書の提出方について	国民健康保険への国庫負担の大幅な拡充を求める意見書を国に提出されたい。	岩崎ひろし	健康福祉・ 病院経営
21	24.10.30 神奈川県単独制度及び県有施設等の継続・維持を求める意見書の提出方について	<p>神奈川県単独制度と県有施設等が継続・維持されるよう、次の事項について神奈川県に意見書を提出されたい。</p> <p>1 子供・ひとり親・重度障害者等に対する県の医療費助成の現行制度を継続されたい。</p> <p>2 県の市町村補助金及び団体補助金を削減しないようにされたい。</p> <p>3 県の出先機関を維持し、県有施設を廃止または民間等へ移譲しないようにされたい。</p>	白井正子	政策・総務・財政
22	24.11.14 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地売却の見直し等について	<p>1 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地の売却を見直されたい。</p> <p>2 地域住民と地域まちづくりという観点での協議を開始されたい。</p>	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政

23	24.11.14 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地売却の見直し等について	1 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地の売却を見直されたい。 2 地域住民と地域まちづくりという観点での協議を開始されたい。	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政
24	24.11.14 同 件	同 上	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政
25	24.11.14 同 件	同 上	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政
26	24.11.14 同 件	同 上	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政
27	24.11.14 同 件	同 上	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政
28	24.11.14 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地売却の見直し等について	1 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地の売却を見直されたい。 2 地域住民と地域まちづくりという観点での協議を開始されたい。	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政
29	24.11.22 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地活用事業者公募審査委員会の選考結果に基づく事業予定者決定の取り消しについて	違法に設置された附属機関とその委員会委員に支給された謝金について審査し、事業予定者決定を速やかに取り消すよう、市長に進言されたい。	太田正孝	政策・総務・財政

30	24.11.27 横浜市社会福祉センターの料理実習室の存続について	横浜市社会福祉センターの料理実習室を存続されたい。	荒木由美子 井上さくら	健康福祉・病院経営
31	24.11.28 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地活用事業者公募事業に関して財政局が行った違反行為の是正等について	財政局が行った違法行為等について事実を確認し、是正するよう、市長に対して勧告されたい。	太田正孝	政策・総務・財政
32	24.11.29 横浜市における教育予算の充実について	横浜市における教育予算の充実に図られたい。	黒川勝 川口珠江 福島直子	こども青少年・教育
33	24.11.30 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地の売却の見直し等について	1 旧横浜市立霧が丘第一小学校跡地の売却を見直されたい。 2 地域住民と地域まちづくりという観点での協議を開始されたい。	伊藤大貴 太田正孝	政策・総務・財政
34	24.11.30 横浜市道志青少年野外活動センターキャンプ場の存廃に関する検討等について	横浜市道志青少年野外活動センターキャンプ場の存廃に関して、教育的見地に立った検討を担当部局であるこども青少年局みずからが実行し、その結果を公表されたい。	古谷靖彦 井上さくら 丸岡いつこ	こども青少年・教育
35	24.11.30 保育予算の拡充について	家庭保育福祉員制度における保育士のひとり保育をなくすための人件費を保障されたい。	岩崎ひろし 太田正孝	こども青少年・教育

36	24.11.30 届出済の認可外 保育施設の保育 料等に関する助 成について	1 保護者に向けて、月1万円の保育料軽減の助成をされたい。 2 有資格保育士について、月1万円の人件費を助成されたい。	岩崎ひろし 太田正孝	こども青少年・教育
37	24.12.3 国民健康保険料 の恒常的な減免 制度の実施等について	1 国民健康保険料の改定では、期限の定めのある緩和措置ではなく、障害者・高齢者・年少扶養者を抱える中低所得世帯、多人数の中低所得世帯などに対し、恒常的な減免制度を実施されたい。 2 国民健康保険料負担軽減のため、一般会計からの繰り入れを大幅にふやさされたい。	荒木由美子	健康福祉・ 病院経営
38	24.12.3 行政委員会委員 の月額報酬制の 見直しについて	1 現行の行政委員会委員の報酬のあり方の見直しを図られたい。 2 勤務状況や職務の内容、職責に応じて、月額報酬制より日額報酬制がふさわしいものについては、月額報酬制から日額報酬制への移行を図られたい。	太田正孝	政策・総 務・財政

39	24.12. 3 横浜市立小学校 給食の直営存続 等について	<p>1 安全で安心な給食をつくるために必要な数の栄養士や調理員を配置し、学校独自の献立やアレルギー対策の充実を図りたい。</p> <p>2 学校給食は全て直営で実施し、食教育として充実・発展されたい。</p> <p>3 給食の食材は、地産地消を基本とし、輸入食品等の食材の安全性を厳重にチェックされたい。</p> <p>4 給食の食材の放射能汚染について、暫定規制値より厳しい基準で全ての食材を検査されたい。</p>	大貫憲夫	こども青少年・教育
40	24.12. 3 横浜市立中学校 における給食の 実施について	中学校給食を行われたい。	岩崎ひろし 井上さくら	こども青少年・教育
41	24.12. 3 公立の小学校、 公立の小学校、 中学校、高等学 校の30人学級 の実施等につい て	<p>1 公立の小学校、中学校、高等学校の全学年で30人学級を実施するように、県・国に強く働きかけられたい。</p> <p>2 横浜市独自の予算もつけて、少人数学級の拡大を図られたい。</p> <p>3 横浜市の独自予算で教員をふやされたい。</p>	大貫憲夫	こども青少年・教育

42	24.12. 3 学童保育の充 実・発展につい て	<p>1 学童保育所の運営費を増額されたい。</p> <p>2 1年生から6年生までを学童保育の補助金の対象児童にされたい。</p>	岩崎ひろし 井上さくら	こども青少 年・教育
43	24.12. 3 横浜市道志青少 年野外活動セン ターキャンプ場 の廃止の見直し 等について	<p>1 市民とともに画策したキャンプ場の存続となるよう、見直し期間を延長されたい。</p> <p>2 市民協働としてキャンプ場を位置づけ、市民と行政の主体性をもとに協力して運営できるようにされたい。</p> <p>3 受益者負担の考え方から、利用料金制を導入されたい。</p> <p>4 家族利用増加の現状に照らし、市民ニーズに即した設置目的の見直しを行われたい。</p> <p>5 横浜市民ふるさと村である道志村との友好交流のきずなを絶たないようにされたい。</p> <p>6 青少年健全育成の実現を目指す社会教育の場として位置づけ、キャンプ場を積極的に活用されたい。</p>	古谷靖彦	こども青少 年・教育